

## 『うるま市公共施設等白書』 正誤表

下記のとおり、誤りがありますので、お詫びして訂正いたします。

平成25年6月13日

「うるま市公共施設等白書（本編）」

ページ	訂正箇所	誤	正
P 8	■施設分類別の施設数・延床面積・敷地面積の割合のグラフ 農林水産施設【延床面積】	<u>0.1%</u>	<u>0.2%</u>
P 9	施設分類別の延床面積のグラフ 農林施設【延床面積】	<u>334</u>	<u>527</u>
P 10	地区別の公共施設等配置状況のグラフ 石川中学校区の農林水産施設【延床面積】	<u>207</u>	<u>400</u>
P 11	(1)築年別整備状況 【1行目】	<u>42.9%</u>	<u>43.0%</u>
P 11	(1)築年別整備状況 【2行目】	<u>29.9%</u>	<u>29.8%</u>
P 11	地区別整備状況のグラフ 旧耐震基準【延床面積】	<u>112,234㎡</u>	<u>111,920㎡</u>
P 11	地区別整備状況のグラフ 新耐震基準【延床面積】	<u>305,889㎡</u>	<u>306,397㎡</u>
P 11	地区別整備状況のグラフ 築30～39年【延床面積】	<u>125,006㎡ (29.9%)</u>	<u>124,692㎡ (29.8%)</u>
P 11	地区別整備状況のグラフ 築20年未満【延床面積】	<u>179,292㎡ (42.9%)</u>	<u>179,799㎡ (43.0%)</u>

P 1 2	耐震診断・耐震補強の実施状況(施設数)のグラフ 【新耐震基準】	<u>71.3%</u>	<u>71.6%</u>
P 1 2	耐震診断・耐震補強の実施状況(施設数)のグラフ 【旧耐震基準耐震診断未実施】	<u>25.7%</u>	<u>25.4%</u>
P 1 2	施設分類別の耐震診断・耐震補強の実施状況(施設数)のグラフ 自治公民館(市民施設)【新耐震基準】	<u>69%</u>	<u>72%</u>
P 1 2	施設分類別の耐震診断・耐震補強の実施状況(施設数)のグラフ 自治公民館(市民施設)【旧耐震基準耐震診断未実施】	<u>19%</u>	<u>16%</u>
P 9 7	■市民施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積の表 新赤道地区学習等供用施設【建築年】	<u>昭和52(1977)年</u>	<u>平成16(2004)年</u>
P 9 8	■市民施設の築年数(年)のグラフ 新赤道地区学習等供用施設【築年数】	<u>36</u>	<u>9</u>
P 9 9	【1行目】	<u>新赤道地区学習等供用施設</u>	<u>削除</u>
P 9 9	【5行目】	<u>9施設</u>	<u>8施設</u>
P 9 9	■市民施設の耐震状況・バリアフリー状況の表 新赤道地区学習等供用施設【耐震診断の有無】	<u>未実施</u>	<u>—</u>
P 9 9	■市民施設の耐震状況・バリアフリー状況の表 新赤道地区学習等供用施設【耐震補強の有無】	<u>未実施</u>	<u>—</u>
P 1 0 9	■集落排水処理施設、農水施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積の表 表項目【建築面積】	<u>170㎡</u>	<u>200㎡</u>
P 1 0 9	■集落排水処理施設、農水施設の建築年・規模・構造・建築面積・延床面積の表 表項目【延床面積】	<u>207㎡</u>	<u>400㎡</u>

「うるま市公共施設等白書（資料編）」

ページ	訂正箇所	誤	正
施設カルテ1	施設名：具志川庁舎 表項目【特記事項】	事業資金は、辺地債（待合所等施設整備事業債）と確認。	（空欄）
施設カルテ84	施設名：中原小学校校舎 表項目【所在地】	具志川市字宮里731番地	うるま市字宮里731番地
施設カルテ85	施設名：中原小学校体育館 表項目【所在地】	具志川市字宮里731番地	うるま市字宮里731番地
施設カルテ86	施設名：中原小学校プール 表項目【所在地】	具志川市字宮里731番地	うるま市字宮里731番地
施設カルテ213	施設名：新赤道地区学習等供用施設 表項目【建築年月】	昭和52（1977）年11月	平成16（2004）年3月
施設カルテ213	施設名：新赤道地区学習等供用施設 表項目【耐震診断】	未実施	—
施設カルテ213	施設名：新赤道地区学習等供用施設 表項目【耐震補強】	未実施	—
施設カルテ242	施設名：石川荷捌施設・漁民研修施設 表項目【建築面積（㎡）】	170㎡	200㎡
施設カルテ242	施設名：石川荷捌施設・漁民研修施設 表項目【延床面積（㎡）】	207㎡	400㎡
施設カルテ254	施設名：平敷屋地区旅客待合所 表項目【特記事項】	（空欄）	事業資金は、辺地債（待合所等施設整備事業債）と確認。